

研究ノート Research Note

現代インド繊維・アパレル産業における輸出企業の立地特性 ― アパレル輸出振興会の会員を対象に ―

宇根 義己*

要旨：本稿は、インド最大規模の繊維・アパレル製品輸出振興組織であるアパレル輸出振興会（AEPC）の会員 7,935 社を対象に、同産業における輸出企業の立地特性を明らかにした。AEPC 会員の内訳は製造輸出企業 59.1%、輸出商企業 40.4%、輸出商兼製造輸出企業 0.5% である。製造輸出企業と輸出商兼製造輸出企業はデリー首都圏やタミル・ナドゥ州などにおいて広域的に立地する一方、輸出商企業はムンバイーなどの大都市への立地を指向していた。年次工業調査（ASI）の結果を用いて繊維・アパレル工場と AEPC の製造輸出企業の立地を比較したところ、グジャラートやアーンドラ・プラデーシュで AEPC の製造企業が相対的に少なかった。自動車産業や ICT サービス産業と比較すると、AEPC の製造企業は、紡績やニット製品など様々な工程を担う複数の産地が立地するタミル・ナドゥ州西部に集中している点がこれらの他産業とは大きく異なる。

キーワード：繊維・アパレル産業、輸出企業、立地特性、産地、インド

I はじめに

世界における繊維・アパレル製品の生産・輸出は、SPA 企業¹⁾の台頭や新興国・先進工業国双方の需要拡大等を背景に拡大傾向にある。本稿が対象とするインドのアパレル製品の輸出規模は、2018 年時点で中国、EU28 ヶ国、バングラデシュ、ベトナムに次ぐ規模である（日本化学繊維協会、2020）。世界的なアパレル企業はインドでの委託を含む生産を開始しており、国際競争が活発化するなかで、世界の繊維・アパレル業界でのインドにおける生産・輸出は今後ますます重視されるであろう。

インドにおける繊維・アパレル製品の輸出に関わる研究は、貿易統計等を指標とした量的把握を追究したものと、産地形成に関する研究のうち輸出指向性の強い産地を対象としたものの 2 つに分けられる。前者については、1974 年から 2004 年まで実施されていた MFA（多角的繊維協定）が低コスト国から欧米諸国への繊維品輸出量に制限を課しており、これが撤廃されたことによる貿易動向やインドの競争力、今後の展開を考察したものが多く得られている（ジェトロ、2004; Tewari, 2005; Chaudhary, 2016 など）。また、中国やバングラデシュなど主要繊維輸出国との比較を交えて論じた Tewari (2006) や Kathuria (2013)、メイク・イン・インディア政策下といった文脈で同産業の動向

について分析した Gulhane and Turukmane (2017) などがある。

後者については、ニット生産・輸出の世界的産地であるタミル・ナドゥ州ティルプールを対象とした Cawthorne (1995)、Chari (2004) や、ウールニット産地のパンジャブ州ルディヤーナーを対象とした Tewari (1999) を代表として、一定の成果が得られている。なお、インド繊維省が制度枠組みを作り、民間ディベロッパーが申請・開発し、繊維・アパレル企業が入居して繊維品を製造するアパレル・パークの造成も 2000 年代前半から実施され、輸出市場向けに傾斜した輸出型アパレル・パークも造成されている（宇根、2011）。

このように、産地形成に関する研究は、上述のように輸出企業の質的な把握が主要な産地を中心に一定程度進んでいる一方、前者に関する研究では輸血量・金額に関心が集まり、輸出企業の量的な把握、とりわけ輸出企業の国内における立地特性については管見の限り検討されていない。輸出企業の立地特性を量的に分析することで、インド国内に形成されている産地のうち、どのような地域が輸出を志向しているのかについて把握することができる。繊維・アパレル産業の有する空間構造を理解する上で、輸出活動を牽引する企業の立地特性を量的に注目することは一定の意義を有す

* 金沢大学人間社会研究域人間科学系

ると考える。

ところで、他の主要産業における空間構造の実態把握については以下のような成果が得られている。自動車産業については、デリー首都圏やウッタラーカンド州、マハーラーシュトラ州西部、タミル・ナードゥ州チェンナイからカルナータカ州ベンガルールー帯の3地域を核として自動車・同部品工場の集積が進み、これら地域を結んだ地帯（「オート・クレセント」）が同産業の空間構造の骨格をなしていることが明らかにされている（友澤，2014など）。また、製造業ではないが、本稿の対象と同様に輸出指向性の強いICTサービス産業の場合、北部インドではデリー首都圏への高いオフィス集積がみられるのに対し、南部インドでは州ごとに集積地が形成され、近年は全国的に地方都市への分散立地もみられる（鋤塚，2015）。メイク・イン・インド政策の下でインド政府が輸出活動に注力するなか、輸出指向の産業・企業の比較という視点から考えても、繊維・アパレル産業における輸出企業の立地特性の把握は重要な課題といえよう。

以上を踏まえ、本稿はインド国内に所在する繊維・アパレル製品輸出企業の立地特性を理解することを目的とする。本稿はインド最大規模の繊維・アパレル製品輸出振興組織である Apparel Export Promotion Council（アパレル輸出振興会、以下 AEPC）の会員名簿を利用する。

本稿の構成は以下の通りである。まずⅡでは、AEPCとその会員名簿の概要を説明する。Ⅲでは会員の立地特性を州および県単位で分析し、Ⅳにおいて会員の立地特性を繊維・アパレル産業全般のそれと比較する。比較の際に用いるのは Annual Survey of Industries（年次工業調査、以下 ASI）である。最後にⅤにおいて AEPC の輸出企業の立地特性をまとめるとともに、他産業との立地特性の比較も試みる。

AEPC は会員数 7,935 社（2012 年時点）でありインド最大の繊維・アパレル製品輸出振興組織と考えられるが、このほかにも輸出事業に関わる大小様々な同業者組織が存在する。大規模なものとしては、化学合成繊維製品に関する輸出振興組織の The Synthetic & Rayon Textiles Export Promotion Council（以下、SRTEPC）があり、会員数は 2021 年 3 月末時点で 2,196 である²⁾。SRTEPC は全国規模の組織であり、ムンバイに本事務局を、デリー、グジャラート州スーラト、タミル・ナードゥ州コインバートルに地域事務局をそれぞれ設置している。また、タミル・ナードゥ州ティルプル県はニット製品の製造において世界的な産地であり、当地には Tiruppur Exporters' Association（以

下、TEA）がある。TEA のウェブサイト³⁾によると、会員数は 1,145 社にのぼる（2021 年 10 月時点）。これらはインド国内では大規模な組織に分類されると考えられるが、AEPC の規模には劣り、また特定の製品や地域に特化している。こうしたことを踏まえると、輸出企業の立地特性を把握するには AEPC の会員を対象とすることが最も適していると判断される。

Ⅱ AEPC と会員の概要

AEPC は、輸出振興と輸出統制を目的としてインド中央政府繊維省により 1978 年に設立された。国際貿易情勢の調査・公表や、展示会実施等を含め会員への各種輸出振興支援を行う。全国に所在する会員数は 7,738（2021 年 3 月末）⁴⁾ である。

本所はハリヤーナー州グルガーオン（グルグラム）に所在し、全国の繊維・アパレル主産地 10 カ所にオフィス⁵⁾ が設置されている。AEPC はアパレルのデザイン・製造分野等に関する職業訓練教育機関 Apparel Training & Design Centres を 50 以上の都市に設け、短期間の訓練コースから学士号取得コースまで用意している。加えて、グルガーオンとナヴィ・ムンバイにはインド全国技術教育評議会の認可を受けた Institutes of Apparel Management が設置され、MBA 等の修士号が取得可能となっている⁶⁾。

AEPC の会員となるには、複数の条件を満たす必要がある。たとえば、インド政府によって外国貿易政策（Foreign Trade Policy）2015-20 で義務づけられている、輸出入業務を実施する際に必要となる輸出入業者コード（Importer-Exporter Code: IEC）の認証書類などの提出や、会員申請者が個人事業主または個人事業主の場合には 18 歳以上でなければならないなどである。これらの条件を満たしたうえで年会費を支払うことで会員となる。会員は AEPC 主催の国内および国際見本市、ワークショップ、セミナー等に参加することができるほか、製品の原産地証明書や輸入免税のための書類の発行を受けることができる。

筆者は 2012 年に AEPC 本所を訪問した際に会員名簿を入手した。名簿は同年時点のものであり、すでに年数が経過しているが、会員総数は上述のように 2021 年 3 月末時点（7,738 社）と当時（7,935 社）とで大きく変化していない。

筆者が入手した会員名簿には、会員名、住所、メンバータイプ、電話番号、ファックス番号のほか、代表者と思われる個人氏名が記載されている。メンバータイプには、製造輸出企業（Manufacturer Exporter）、輸出商企業（Merchant Exporter）、輸出商兼製造輸出

企業（Merchant cum Manufacturer Exporter）の3区分がある。製造輸出企業はインド国内で製造した製品を輸出する企業であり4,687社（59.1%）にのぼる。輸出商企業は商品を国外へ輸出する企業であり3,208社（40.4%）をかぞえる。輸出商兼製造輸出企業は輸出商と製造輸出双方の性質をもつ企業であり、その数は40社（0.5%）である。これら3つの区分は、上述した輸出入業者コード（IEC）における登録企業の区分の一部にもなっており、それと連動するものと考えられる。

なお、製造輸出企業や輸出商兼製造輸出企業の場合、会員名簿に記載されているその住所が製造工場の所在地を表しているかどうか判断することはできない。加えて、会員によっては複数の工場やオフィス等を有している場合もありうるが、そのことも会員名簿からは確認できない。こうした制約から、本稿では会員名簿に記載されている住所を各会員の立地地点とみなす。また、本稿ではAEPCの会員全般をさす場合に会員と称し、それ以外のメンバータイプごとの会員をさす場合には会員ではなく企業と記載する。

Ⅲ AEPC 会員の立地特性

1 州別にみた立地特性

第1表は、名簿に記載されている住所をもとに、州別の会員数をメンバータイプごとに集計したものであ

る。なお、各会員の住所は州と県について収集・集計したが、当該州と県が食い違うなど情報が誤っているものについては、住所欄の郡名や村落名などを参照しながら修正した。

全会員のうち3分の1以上がタミル・ナードゥ（2,850社）に立地しており、デリー（1,754社）、マハーラーシュトラ（1,052社）の3州・連邦直轄領で全体の71.3%にのぼる。これらに続くのがパンジャブ州、ウッタル・プラデーシュ州、ハリヤーナー州、ラージャスターン州、カルナータカ州、西ベンガル州である。後述するように、スーラトやアフマダーバードといった繊維産地をかかえるグジャラート州の会員は86社と少ない。

メンバータイプ別にみると、上位3州は異なった特徴を有する。タミル・ナードゥ州は製造輸出企業の割合が高く、同州に立地する2,850社の84.4%（2,407社）を占めるのに対し、デリー連邦直轄領とマハーラーシュトラ州では輸出商企業が卓越しており、それぞれ1,754社のうち71.7%（1,258社）、1,052社のうち65.5%（689社）である。タミル・ナードゥ州については、ティルプール県をはじめとした輸出指向型産地が所在しているために製造輸出企業が卓越しているものと考えられる。また、卸売機能は大都市に集積する傾向にあるため、デリー連邦直轄領や、ムンバイをかかえるマハーラーシュトラ州は、輸出商企業が多数

第1表 AEPC 会員のタイプ別・州別数

州・連邦直轄領	製造 輸出企業	輸出商 企業	輸出商兼製 造輸出企業	合計	%
タミル・ナードゥ	2,407	443	—	2,850	35.9
デリー	488	1,258	8	1,754	22.1
マハーラーシュトラ	363	689	—	1,052	13.3
パンジャブ	389	85	13	487	6.1
ウッタル・プラデーシュ	192	185	7	384	4.8
ハリヤーナー	223	148	3	374	4.7
ラージャスターン	182	106	6	294	3.7
カルナータカ	208	63	2	273	3.4
西ベンガル	138	126	—	264	3.3
グジャラート	38	48	—	86	1.1
ケーララ	18	30	—	48	0.6
アーンドラ・プラデーシュ	21	6	—	27	0.3
マディヤ・プラデーシュ	8	5	—	13	0.2
チャンディーガル	3	7	—	10	0.1
ヒマーチャル・プラデーシュ	2	5	1	8	0.1
ウッタラーカンド	2	2	—	4	0.1
ビハール	1	1	—	2	0.0
ダードラー・ナガル・ハヴェーリー	1	—	—	1	0.0
ゴア	1	—	—	1	0.0
ジャールカンド	1	—	—	1	0.0
ジャンムー&カシュミール	—	1	—	1	0.0
プドゥチュエーリ	1	—	—	1	0.0
合計	4,687	3,208	40	7,935	100.0

注：2012年9月時点。州および連邦直轄領は同時点の区分に基づいて集計した。

資料：AEPC 会員名簿より筆者作成。

立地していると思われる。

輸出商兼製造輸出企業は40社と少なく、13社がパンジャブ州に集中している。一方、他のメンバータイプにおいて会員数の多いタミル・ナードゥ州やマハーラーシュトラ州には輸出商兼製造輸出企業が立地していない。

2 県別にみた立地特性

本節では、輸出商兼製造輸出企業数が40社と他のメンバータイプに比べて少ないことを踏まえ、これを製造輸出企業に加えて分析する。以下では製造輸出企業と輸出商兼製造輸出企業を合わせ、製造企業と呼ぶこととする。製造企業と輸出商企業における県別の立地を示したものが第1図と第2図、立地数の多い上位20県をメンバータイプ別に表したものが第2表である。AEPCの会員は129県に立地している。また、輸出商企業は88県に、製造企業は99県にそれぞれ立地していた⁷⁾。

i 製造企業の立地特性

製造企業はタミル・ナードゥ州ティルプール県(1,904社)への立地数が突出しており、全製造企業の40.3%を占める。このほか、デリー連邦直轄領(496

社)、パンジャブ州ルディヤーナー県(382社)、ムンバイー県(345社)に製造企業が集中している。上位20県のうち、タミル・ナードゥ州が7県と最も多くなっている(第2表)⁸⁾。

第1図が示すように、いくつかの地域では製造企業が複数の県にまたがるようにして広域的に立地している。すなわち、南インドでは、ニット製品産地のティルプール県への製造企業の集積が目立つが、同県と姉妹関係(絵所, 2015)にあるコインバトール県や、イロードゥ県、カルール県などへも立地している。北インドにおいても、デリー連邦直轄領、グルガーオン県、ファリダバード県、ウッタル・プラデーシュ州ガウタム・ブッダ・ナガー県といったデリー首都圏や、パンジャブ州ではルディヤーナー県を中心に同州アムリットサル県へ至る地域に広域的に立地している。さらに、企業数は比較的少ないものの、マハーラーシュトラ州ムンバイー県を中心としてプネー県、スーラト県にかけての地域が、また西ベンガル州の Kolkata 周辺地域がそれぞれ広域的に立地する地域として確認できる。こうした地域がインドにおける繊維・アパレル産業の輸出企業の集積地域といえるだろう。なお、デリー首都圏ではインディラ・ガンディー国際空港の周辺に縫製工場が立地しており、そのなかには日系企業

第2表 AEPC 会員の県別立地数(上位20県)

県	州・連邦直轄領	製造企業		輸出商企業		合計	
		企業数	%	企業数	%	企業数	%
ティルプール	タミル・ナードゥ	1,904	40.3	229	7.1	2,133	26.9
—	デリー	496	10.5	1,258	39.2	1,754	22.1
ムンバイー	マハーラーシュトラ	345	7.3	668	20.8	1,013	12.8
ルディヤーナー	パンジャブ	382	8.1	63	2.0	445	5.6
チェンナイ	タミル・ナードゥ	229	4.8	131	4.1	360	4.5
ガウタム・ブッダ・ナガール	ウッタル・プラデーシュ	157	3.3	148	4.6	305	3.8
ジャイプル	ラージャスターン	182	3.9	99	3.1	281	3.5
グルガーオン	ハリヤーナー	161	3.4	107	3.3	268	3.4
ベンガルール	カルナータカ	200	4.2	63	2.0	263	3.3
コルカタ	西ベンガル	121	2.6	119	3.7	240	3.0
コインバトール	タミル・ナードゥ	76	1.6	28	0.9	104	1.3
ファリダバード	ハリヤーナー	54	1.1	33	1.0	87	1.1
イロードゥ	タミル・ナードゥ	51	1.1	12	0.4	63	0.8
アフマダーバード	グジャラート	24	0.5	35	1.1	59	0.7
カルール	タミル・ナードゥ	40	0.8	14	0.4	54	0.7
セーラム	タミル・ナードゥ	33	0.7	9	0.3	42	0.5
カンプール・ナガール	ウッタル・プラデーシュ	20	0.4	2	0.1	22	0.3
マデュライ	タミル・ナードゥ	18	0.4	4	0.1	22	0.3
ターネー	マハーラーシュトラ	10	0.2	12	0.4	22	0.3
ジャランダー	パンジャブ	7	0.1	14	0.4	21	0.3
その他	—	217	4.6	160	5.0	377	4.8
合計		4,727	100.0	3,208	100.0	7,935	100.0

注1: 製造企業は、製造輸出企業と輸出商兼製造輸出企業をあわせたものである。

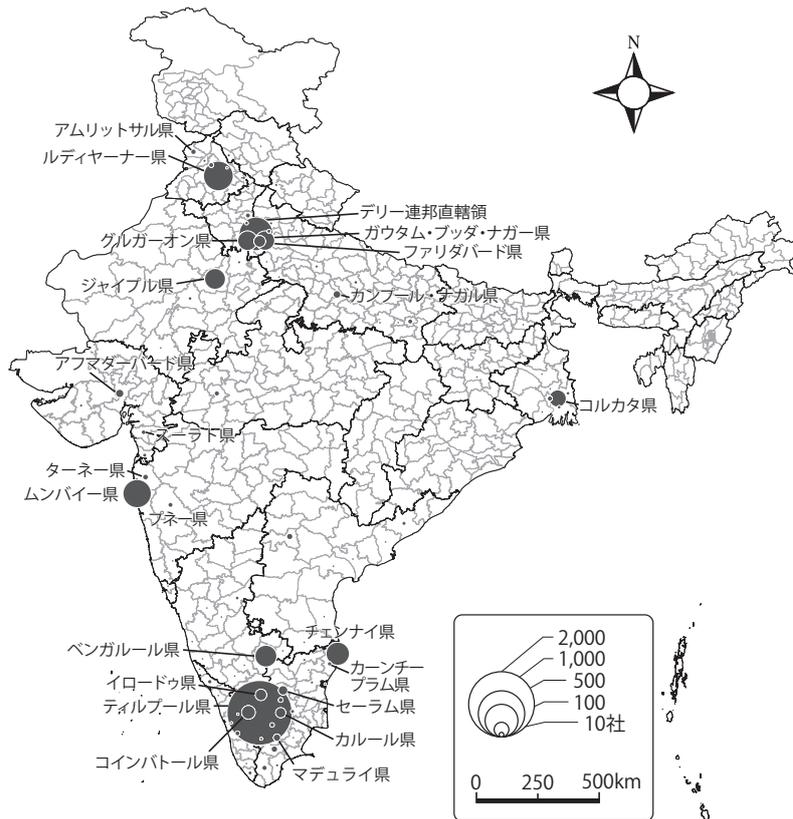
注2: デリーは全県をまとめている。

注3: ムンバイー県には、ムンバイー・サバーバン県を含める。

注4: ベンガルール県には、ベンガルール・ルーラル県を含める。

注5: 行政区分は AEPC 会員名簿の記載情報に基づく。

資料: AEPC 会員名簿より筆者作成。



第1図 AEPC 製造企業の県別分布

注：行政界は2011年時点。

資料：AEPC 会員名簿より筆者作成。



第2図 AEPC 輸出商企業の県別分布

注：行政界は2011年時点。

資料：AEPC 会員名簿より筆者作成。

も認められる。1990年代前半にインドへ進出し日本市場向けの縫製事業を展開している日系企業1社はAEPC会員であり、同空港に至近の地域やグルガーオン県IMTマネサル工業団地などに工場を設立している⁹⁾。

ii 輸出商企業の立地特性

輸出商企業については、南インドや北インドにおいて広域的に立地する点は製造企業と類似する傾向にあるものの、その数には差異がみられる。すなわち、製造企業ではその全体の40.3%を占めていたテイルプール県への立地数(229社、輸出商企業全体の7.1%)が少ない一方、デリー首都圏(デリー連邦直轄領(1,258社)、ガウタム・ブッダ・ナガー県(148社)、グルガーオン県(107社)、ファリダバード県(33社))やムンバイ県(668社)への集中が目立っている。このほか、伝統的な繊維産地であるコルカタ県(119社)やジャイプル県(99社)にも比較的多くの輸出商企業が立地している(第2表、第2図)。

輸出商企業は卸売機能を担うことから、卸売機能が集積する大都市に集中する傾向がある。そのため、デリーやムンバイ、コルカタといった主要大都市に多くの輸出商企業が立地するものと考えられる。これら大都市は、伝統的に繊維製品の流通を担ってきたムスリムやヒन्दゥー商人が集中する拠点でもある。

IV ASIにおける工場とAEPC製造企業との比較

1 ASI(2011年度)の概要

本章では、ASIにおける繊維・アパレル工場¹⁰⁾を取り上げ、全国における同工場とAEPCの製造企業の立地傾向とを州単位で比較する。ASIはインド中央政府が毎年実施・公表している全数調査である¹¹⁾。ASIが集計している工場はいわゆるフォーマル・セクターにあたり、同国のフォーマル・セクターを対象とした工場調査として最も代表的な統計である。

ここでは、AEPCの会員名簿の収録年次と揃えるため、2011年度版の調査結果を取り上げる。同年度版ではインド標準産業分類(NIC-2008)に基づいて、工場数、固定資本額、産出額、純付加価値額、労働者数などが全国および州・連邦直轄領単位でオンライン上に公開されている¹²⁾。2011年度では、中分類の13が「繊維」(Manufacture of textiles)、14が「衣類製造」(Manufacture of wearing apparel)となっている。13はさらに下位の小分類において、131「紡績、織布、仕上げ加工」、139「ニット・編み生地、カーペット生地等」により、14は141「衣類製造(毛皮製品を

除く)」、142「毛皮製品」、143「ニット・編み縫製」によりそれぞれ構成される。以下では小分類を単位として分析する。

2 ASIにおける繊維・アパレル工場の立地特性

第3表は、前節で示したASI小分類別の工場数と割合、AEPC製造企業の数と割合について、それぞれ州別に示したものである。ASIの工場の約4割、AEPCの製造企業の約5割がタミル・ナドゥ州に立地しており、同州への高い集中度が確認できる。次いで多いのはマハーラーシュトラ州、グジャラート州、パンジャブ州、ウッタル・プラデーシュ州、ラージャスターン州などである。小分類単位でみると、タミル・ナドゥ州への集中は「ニット・編み生地、カーペット生地等」、「ニット・編み縫製」において顕著であり、ニット製造に関わる工場の多さが際立っている。また、もう1つのニット製造産地であるルディヤーナー県が所在するパンジャブ州においても「ニット・編み縫製」の工場数が多い。ここでの集計単位は州であるが、特定の製品群の製造に競争力を有する県の存在が州全体の工場数の多さに寄与しているといえる。加えて、タミル・ナドゥ州については「紡績、織布、仕上げ加工」の関連工場も卓越している。これはインド最大の紡績産地であるコインバトール県の存在(宇根, 2021)が大きいためであろう。

他州をみると、ラージャスターン州は川上部分の工程にあたる「紡績、織布、仕上げ加工」に分類される工場が比較的多いが、他の分類は少ない。また、ウッタル・プラデーシュ州やカルナータカ州は、「衣類製造(毛皮製品を除く)」が比較的多い。なお、「毛皮製品」は全国にわずか26工場が確認され、それらはグジャラート州(17工場)とハリヤーナー州(9工場)のみに立地している。

3 ASIとAEPC製造企業との比較

前節で示されたASIにおける繊維・アパレル工場の立地と、AEPC製造企業のそれとを比較すると、以下の点を指摘できる。

まず、両者に共通する点としては、タミル・ナドゥ州に最も多くの企業・工場が立地していること、デリーやムンバイなど大都市をかかえる州に企業・工場が多いこと、の2点が指摘できる。前者については、同州が紡績(コインバトール県)、縫製(テイルプール県)の主産地をかかえるほか、カーンチープラム県などシルクサリーの伝統的産地も所在する(杉本, 2009)。また、後者の要因としては、斯業がとりわけ

第3表 ASIにおける「繊維」「衣類製造」の工場と AEPC 会員企業の州別数

州・連邦直轄領	ASI										AEPC 会員企業			
	NIC-2008 コード 131		139		141		142		143		合計		製造企業	
	紡績, 織布, 仕上げ加工		ニット・編み 生地, カー ペット生地等		衣類製造 (毛 皮製品を除く)		毛皮製品		ニット・ 編み縫製					
事業 所数	%	事業 所数	%	事業 所数	%	事業 所数	%	事業 所数	%	事業 所数	%	企業数	%	
タミル・ナードゥ	4,849	37.0	2,590	45.8	1,812	28.5	-	-	1,929	69.6	11,291	39.9	2,407	50.9
マハーラーシュトラ	1,638	12.5	292	5.2	1,057	16.6	-	-	48	1.7	3,069	10.8	363	7.7
グジャラート	1,945	14.9	649	11.5	278	4.4	17	65.4	27	1.0	3,012	10.6	38	0.8
バンジャープ	626	4.8	289	5.1	103	1.6	-	-	688	24.8	1,718	6.1	402	8.5
ウッタル・プラデーシュ	431	3.3	441	7.8	736	11.6	-	-	9	0.3	1,640	5.8	199	4.2
ラージャスターン	1,245	9.5	107	1.9	180	2.8	-	-	7	0.3	1,553	5.5	188	4.0
ハリヤーナー	410	3.1	303	5.4	463	7.3	9	34.6	3	0.1	1,238	4.4	226	4.8
カルナータカ	229	1.7	124	2.2	751	11.8	-	-	16	0.6	1,136	4.0	210	4.4
アーンドラ・プラデーシュ	513	3.9	195	3.4	100	1.6	-	-	15	0.5	832	2.9	21	0.4
デリー	27	0.2	113	2.0	628	9.9	-	-	3	0.1	783	2.8	496	10.5
西ベンガル	266	2.0	183	3.2	89	1.4	-	-	19	0.7	564	2.0	138	2.9
ケーララ	234	1.8	192	3.4	61	1.0	-	-	-	-	493	1.7	18	0.4
ダンドラー・ナガル・ハヴェーリー	279	2.1	23	0.4	8	0.1	-	-	-	-	313	1.1	1	0.0
マディヤ・プラデーシュ	131	1.0	28	0.5	23	0.4	-	-	3	0.1	187	0.7	8	0.2
ダマン・ディーウ	82	0.6	19	0.3	29	0.5	-	-	-	-	131	0.5	-	-
ヒマチャル・プラデーシュ	54	0.4	22	0.4	10	0.2	-	-	5	0.2	92	0.3	3	0.1
ウッタラーカンド	13	0.1	32	0.6	12	0.2	-	-	-	-	58	0.2	2	0.0
オディシャー	25	0.2	16	0.3	3	0.0	-	-	-	-	45	0.2	-	-
アッサム	20	0.2	15	0.3	4	0.1	-	-	-	-	39	0.1	-	-
ジャンムー&カシュミール	26	0.2	4	0.1	5	0.1	-	-	-	-	35	0.1	-	-
ビハール	15	0.1	6	0.1	9	0.1	-	-	-	-	30	0.1	1	0.0
ブドゥチェーリ	23	0.2	-	-	4	0.1	-	-	-	-	27	0.1	1	0.0
チャッティースガル	9	0.1	4	0.1	-	-	-	-	-	-	13	0.0	-	-
ゴア	-	-	8	0.1	-	-	-	-	-	-	8	0.0	1	0.0
ジャールカンド	4	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	4	0.0	1	0.0
チャンディーガル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0.1
合計	13,094	100.0	5,655	100.0	6,365	100.0	26	100.0	2,772	100.0	28,312	100.0	4,727	100.0

注1：製造企業は、製造輸出企業と輸出商兼製造輸出企業を合わせたものである。

注2：ASIは2011年度、AEPC組合企業は2012年9月時点。州および連邦直轄領は2011年時点の区分に基づいて集計した。

注3：順序はASIの工場数合計値の多い順である。

資料：ASI（2011年度）およびAEPC会員名簿より筆者作成。

縫製部門において労働集約的であるため、労働力の獲得が容易な大都市への立地指向が認められるものと考えられる。

両者間で異なる点として、グジャラート州やアーンドラ・プラデーシュ州のように、AEPCの製造企業数が相対的に少ない一方、ASIの工場数は相対的に多い州が存在していることを指摘できる。グジャラート州におけるAEPCの製造企業はその全体の0.8%であるのに対し、ASIの繊維・アパレル工場における同州の割合は10.6%である。またアーンドラ・プラデーシュ州ではそれぞれ0.4%と2.9%である。これとは反対に、AEPCの製造企業がASIの工場よりも高い割合となっている州もあり、デリーはそれが最も顕著に表れている。

このように両者間で立地傾向の差異が生じる要因として2点が考えられる。1点目に、AEPCは全国的な

大規模組織ではあるが、任意加入組織であるため当然ながらこれに加入していない輸出企業も存在する。AEPCは全国10カ所にオフィスを設置しているが、ASIの工場に比べてAEPCの製造企業数が少ないグジャラート州やアーンドラ・プラデーシュ州にはオフィスがない。そのため、当該地域では新規加入が進まないといった点が考えられる。2点目に、グジャラート州スーラト県をはじめとした繊維産地では化繊製品の国際競争力が特に高く、当該地域の企業はI章で既述したAEPC以外の同業者組織に加入する傾向にあるのではないかと考えられる。このような状況を踏まえると、両者の比較からグジャラート州やアーンドラ・プラデーシュ州において輸出活動が活発でないと判断するには尚早であろう。ただ、既述のようにAEPC会員は北インドや南インドにおいて広域的に立地しており、本稿はそのことを示すことができた。

V おわりに

本稿は、インドにおける繊維・アパレル産業の輸出企業に着目し、同国最大規模の繊維・アパレル製品輸出振興組織である AEPC の会員を対象に、インド国内における輸出企業の立地特性を明らかにした。

2012年に筆者が入手した AEPC の会員は 7,935 社をかぞえ、それらは製造輸出企業、輸出商企業、輸出商兼製造輸出企業のメンバータイプに分けられる。会員数はそれぞれ 4,687 社 (59.1%)、3,208 社 (40.4%)、440 社 (0.5%) である。本稿では、製造部門を有する製造輸出企業と輸出商兼製造輸出企業を合わせて製造企業と称した。製造企業はタミル・ナードゥ州ティルプール県に全体の 40.3% が立地しているほか、デリー連邦直轄領、パンジャブ州ルディヤナー県、マハーラーシュトラ州ムンバイ県など、大都市およびニット製造を中心とした産地に集中している。また、タミル・ナードゥ州やデリー首都圏などでは製造企業が州を越えて広域的に立地しており、当該地域が繊維・アパレル産業における輸出向け製造企業の集積地となっていることが明らかになった。一方、輸出商企業はデリー連邦直轄領、ムンバイ県、ティルプール県の順に多く、卸売機能が集積するような大都市を指向する傾向が確認された。

次に、ASI (2011 年度版) において繊維・アパレル産業に区分される工場と AEPC の製造企業のそれぞれの立地を比較した。ASI においても、ティルプール県の所在するタミル・ナードゥ州に最多数の繊維・縫製工場が立地しているほか、大都市を抱える州に工場が多い。一方、グジャラート、アーンドラ・プラデーシュのように、AEPC 製造企業全体に占める割合が低い反面、ASI の繊維・アパレル工場全体に占める割合が高い州が確認された。これには AEPC のオフィスが当該州に立地していないことなどが要因として考えられる。

最後に、他産業の立地特性と本稿で得られた繊維・アパレル産業における輸出企業のそれとを比較し、本稿を閉じたい。AEPC の製造企業はタミル・ナードゥ州、とりわけその西部のティルプール県やコインバトール県、イロドゥ県など、紡績やニット製品など様々な工程を担う複数の産地において立地している。そこでは、企業数としてはインド最大の繊維・アパレル産業集積地が形成されている。この点は I で取り上げた自動車産業や ICT サービス産業とは大きく異なる。繊維・アパレル産業におけるタミル・ナードゥ州西部の生産拠点性の高さが窺える。一方、デリー首都圏やムンバイ、ベンガルール、チェンナイなどの大

都市においても集積が進んでいる点は、自動車産業や ICT サービス産業と共通しているといえる。

本稿では紡績や縫製、ニット製造といった工程、製品特性別の検討については取り組むことができなかった。また、データの入手可能性によるが、他の同業者組織を分析対象に加えたり、企業数以外の指標を用いて輸出事業の実態を把握したりすることも必要である。これらは今後の課題としたい。

付記

本研究を進めるにあたり、科学研究費基盤研究 (A) 「現代インドにおけるメガ・リージョンの形成・発展と経済社会変動に関する研究」(研究代表者：岡橋秀典)、科学研究費基盤研究 (A) 「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」(研究代表者：佐藤隆広)、及び科学研究費基盤研究 (B) 「デリー首都圏の空間構造—新興国都市論の構築に向けて—」(研究代表者：友澤和夫) の一部を使用した。

注

- 1) SPA 企業とは、縫製品の企画、縫製、小売までを担う企業のことである。小売企業がその川上工程の縫製までを担い、製品開発の一元化を図ることで、低コスト化や短期での製造等が可能となる。インドにおいても民族資本の現地 SPA 企業が成長している。
- 2) The Synthetic & Rayon Textiles Export Promotion Council, 67th Annual Report 2020-21 (<http://storage.unitedwebnetwork.com/files/63/1063aaec5f03ce310aacbd1fc36016d5.pdf>, 最終閲覧日：2022 年 1 月 11 日)
- 3) <http://tea-india.org/about-tea/teamembers>, 最終閲覧日：2022 年 1 月 9 日。
- 4) Apparel Export Promotion Council, Annual Report 2021-21, p.48 より。なお、2020 年 3 月末時点の会員数は 8,269 であり (Apparel Export Promotion Council, Annual Report 2019-21, p.28)、1 年の間に 531 社減少している。これは新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響による退会等であると考えられる。
- 5) オフィスの立地場所は、デリー首都圏 (ノイダ、オクラ、ナライーナ)、パンジャブ州ルディヤナー、西ベンガル州コルカタ、ラージャスターン州ジャイプル、マハーラーシュトラ州ムンバイ、タミル・ナードゥ州チェンナイおよびティルプール、カルナータカ州ベンガルールである。
- 6) AEPC ウェブサイトによる。<https://aepcindia.com/aepc-initiative> (最終閲覧日：2022 年 1 月 11 日)
- 7) 以下の 3 つの大都市地域については複数の県から成り、細分化されているため、地図化する際に地域的まとまりが捉えにくい。そのため、ひとつの地域として統合した。まず、デリー連邦直轄領は 9 県から成るが、ひとつにまとめた。ムン

バイー県は、同県の郊外を領域とするムンバイー・サバーバン県を統合した。ベンガルール県は同県北部の周辺地域にあたるベンガルール・ルーラル県の2県を統合した。

- 8) なお、ティルプール県とルディヤーナー県におけるアパレル産業集積の発展過程等については藤森（2013）に詳しい。また、絵所（2015）はティルプール県の集積メカニズムについて、当地を対象とした既存研究の精緻な整理を交えて論じている。
- 9) 2019年12月に筆者が当該企業に対して実施した調査による。なお、同企業がAEPC会員であることは、筆者が入手したAEPC会員名簿に同社名が記載されていることから確認したものである。
- 10) ASIにおける集計単位は工場（unit）である一方、AEPCのほうは会員数であるため、両者の単位は異なる。しかし、入手できるデータの制約上、両社を同一の単位で把握することはできないため、ここでは両者を比較する。
- 11) この調査は、①調査時点から過去1年間に10人以上が労働したことがあり動力を利用している工場、②動力は使用しないが過去1年間に20名以上が労働したことのある工場、③公共部門に属する工場を対象としている。①および②は1948年工場法（Factories Act, 1948）の対象にもなっており、インドの製造業界では上記3点に該当する工場（unit）がフォーマル・セクター（フォーマル部門）および組織部門、それ以外の工場をインフォーマル・セクター（インフォーマル部門）および非組織部門とみなされている。
- 12) ASIの県別調査結果は、有償で個票データを購入することが可能であるが、それにおいても県レベルの情報は、年次にもよるが秘匿化され特定できない。このことから、ここでは州単位での分析を行う。なお、本稿では州という際に、デリーなど連邦直轄領も含める。

文献

- 宇根義己（2011）：インドにおけるテキスタイルパークの開発と立地特性。広島大学現代インド研究—空間と社会，1，47-58。
- 宇根義己（2021）：現代インドの大規模繊維産地における企業特性と参入行動—コインバトルの紡績業を事例に—。福岡大学商学部論叢，66，425-451。
- 絵所秀紀（2015）：インド，タミル・ナードゥ州ティルプールの綿ニットウェア集積地の形成と展開—研究史の整理をかねて—。経済志林，82-4，25-83。
- 楯塚賢太郎（2015）：ICTサービス産業の大都市集積と地理的な分散。岡橋秀典・友澤和夫編：『現代インド4 台頭する

- 新経済空間』東京大学出版会，201-222。
- ジェトロ（2004）：『多角的繊維協定（MFA）撤廃による南西アジア繊維産業への影響に関する調査』ジェトロ。
- 杉本星子（2009）：『サリー！サリー！サリー！—インド・ファッションをフィールドワーク—』風響社。
- 友澤和夫（2014）：インド自動車産業集積の比較研究—デリー首都圏とウッタラーカンド州を事例として—。現代インド研究，4，23-52。
- 日本化学繊維協会（2020）：『繊維ハンドブック2021』日本化学繊維協会資料頒布会。
- 藤森 梓（2013）：インドにおけるアパレル・クラスターの現状—ルディヤーナーとティルプルのケース・スタディを通して—。アジア研ワールドトレンド，212，10-13。
- Cawthorne, P. M. (1995): Of networks and markets: The rise and rise of a south Indian town, the example of Tiruppur's cotton knitwear industry. *World Development*, 23(1), 43-56.
- Chari, S. (2004): *Fraternal Capital: Peasant-Workers, Self-Made Men, and Globalization in Provincial India*, Stanford University Press, Stanford.
- Chaudhary, A. (2016): Revealed comparative advantage index: An analysis of export potential of Indian textiles industry in the post MFA period. *American Journal of Economics*, 6(6), 344-351.
- Gulhane, S. and Turukmane, R. (2017): Effect of Make in India on Textile Sector. *Journal of Textile Engineering & Fashion Technology*, 3(1), 1-6.
- Kathuria, L. M. (2013): Analyzing competitiveness of clothing export sector of India and Bangladesh. *Competitiveness Review*, 23(2), 131-157.
- Tewari, M. (1999): Successful adjustment in Indian Industry: The case of Ludhiana's woolen knitwear cluster. *World Development*, 27, 1651-1671.
- Tewari, M. (2005): Post-MFA adjustments in India's textile and apparel industry: Emerging issues and trends. Working paper No. 167(Indian council for research on international economic relations). <http://icrier.org/pdf/wp167.pdf>
- Tewari, M. (2006): Adjustment in India's textile and apparel industry: Reworking historical legacies in a post-MFA world. *Environment and Planning A*, 38, 2325-2344.

(2021年10月26日受付)

(2022年1月20日受理)

Locational characteristics of export companies in modern Indian textile and apparel industry: A case study on the members of Apparel Export Promotion Council

Yoshimi UNE*

*Faculty of Human and Sciences, Kanazawa University

Key words: textile and apparel industry, export companies, locational characteristics, industrial agglomeration, India

This study explained the locational characteristics of export companies in the Indian textile and apparel industry; this was achieved by assessing 7,935 members of the Apparel Export Promotion Association (AEPC), which is India's largest textile and apparel export promotion organization. Among the AEPC members, 59.1% were manufacturer exporters, 40.4% merchant exporters, and 0.5% merchant-cum-manufacturer exporters. While manufacturer exporters and merchant-cum-manufacturer exporters are located in a wider area around NCT-Delhi and Tamil Nadu, merchant exporters tend to be located in large cities such as Mumbai. Next, using the results of the Annual Survey of Industries, we compared the locations of textile and apparel factories in the formal sector with those of AEPC members. Consequently, it was clear that relatively few manufacturer exporters of AEPC were based in Gujarat and Andhra Pradesh. Furthermore, compared to other industries such as the automotive and ICT service industry, AEPC manufacturer exporters are significantly different; this is because they are concentrated in the western part of Tamil Nadu, where multiple production areas, for various processes such as spinning and knit apparel, are located.